

2期連続の高い成長示したGDP

政府が先ごろ公表した2020年10～12月期の国内総生産（GDP）は、物価変動の影響を除いた実質で前期より3・0%増、年率換算では12・7%増となった。年率22・7%という記録的な伸びだった前期からは減速したが、2期連続の高い成長を示した。この結果、2020年の通年では前年比4・8%減となったが、マイナス幅は事前の予測を下回った。

IMFは、1月に世界経済



見通しを改定し、ここでは日本の2020年の成長率をマイナス5・1%と予測していた。実際はマイナス4・8%成長となり、わずかながらだ成長となり、わずかながらだ成長となった。10～12月期の内需を項目別にみると、民間需要が2・0%増、公的需要が1・8%増で民間、公需ともにプラス成長となった。ただ、3・0%成長の寄与度をみると民間が1・5ポイント、公需が0・5ポイント、外需が1・0ポイントとなっており、民需主導型の成長だったといえる。民需は個人消費と民間企業の設備投資が柱となっているが、寄与度をみると個人消費が1・2ポイント、設備投資は0・7ポイントとなっており、民需主導型といっても、個人消費の伸びが成長を支えた形だ。10～12月期は「Gotoトラベル」などの景気刺激策が行われていた時期だ。野党やメディアは新型コロナを拡散させた原因な

どと単純に批判したが、旅行自体が問題だったわけではなし、それが個人消費をけん引したことは間違いないだろう。事実、10～12月期の家計調査をみると、勤労者世帯（総世帯）の実収入が前年同期比で実質2・2%増えたことから、総世帯の消費支出（季調済み）が前期比で実質3・1%増加していることに加え、二人以上の世帯の消費の用途別をみると、宿泊料が前年同期比で10・5%増加している。いずれにしても、10～12月期は経済が低迷する中でも、個人消費が「堅調」だったことは間違いなことだろう。問題は2021年1～3月期の成長で、11都府県に発令された緊急事態宣言の影響で、20年度の景気の二番底となる恐れもある。

菅政権は20年度の予算の第3次補正と21年度予算で切れない経済対策を行う方針だから、今後は速やかな21年度予算案の成立が必要となる。

政府は2021年度の成長見通しを実質で前年比4・0%増と見込んでいる。ただしIMFも日本の成長について「ユーロ圏の2021年の成長率予測が下方修正されたことよって部分的に相殺される」との見方を示しており、不透明な部分も残っている。それだけに、新型コロナの感染対策とともに、経済活動の活性化、内需の拡大も必要となっている。